

# 適応指導教室の現状と展望

## — 福島県下適応指導教室への調査を中心に —

尾形 早織 (福島大学大学院教育学研究科)  
青木 真理 (教育実践総合センター・教育臨床学)

本稿では、福島県下の適応指導教室に対する実態調査を行い、福島県適応指導教室の現状を調べ、課題を探る。また、適応指導教室における、構造的な運営方法についての研究を進め、適応指導教室モデルを提示することを目的とする。

〔キーワード〕 適応指導教室 個別面接 集団活動 適応指導教室モデル

### はじめに

文部省の1998年度学校基本調査速報によると、1997年度間に「学校嫌い」を理由として年間30日以上学校を休んだ児童生徒は小学校で2万1千人、中学校で8万5千人の合計10万5千人で、調査開始の平成3年度間以降6年連続増加し過去最高となった。

文部省では不登校児童生徒への新たな援助方法として平成2年に「適応指導教室」を学校不適応対策事業の一環として位置付け、実践的な研究を都道府県や市町村の教育委員会に委託した。

しかし、適応指導教室では様々な課題を抱えている。太田ら(1994)の平成2・3・4年度文部省「適応指導教室」研究委託61ヶ所と他3県に設置されている適応指導教室21ヶ所合計82ヶ所を対象とした調査では次のような課題が上がっていた。

- ・施設設備が不十分である (66.2%)
- ・職員の絶対数が足りない (52.9%)
- ・自分(職員)の指導技術や力量の向上 (50.0%)
- ・職員の職種が充実していない (32.4%)
- ・運営方法が定まっていない (16.2%)

このうち「運営方法が定まっていない」に関しては、適応指導教室が学校不適応対策事業の一環として位置付けられてからまだ10年にも満たない新しい分野のものであるがゆえの課題だと思われる。筆者(尾形)自身、福島県の適応指導教室で非常勤指導員として働いているが、学年も様態も様々な子供たちが一ヶ所に集まるという適応指導教室において、望ましい援助方法とは何かを考えるようになった。

そこで本研究は、適応指導教室における構造的な運営方法について研究を進め、適応指導教室モデルを提示することを目的とする。

### 1 福島県における適応指導教室の実態

本調査は福島県の適応指導教室のさらなる活性化を

目指し、福島県の適応指導教室の活動の実態把握をし、その課題を探り、適応指導教室モデル作成のための基礎資料を得ることを目的とする。調査対象は福島県に設置されているすべての適応指導教室(14ヶ所)であり、1999年7月下旬、調査を依頼した。調査内容は、適応指導教室の目的、入退級手続き、通級者について、開室日、プログラム、職員、適応指導教室での活動等に関する設問を設定した。調査手続きは、郵送により調査用紙を配布し、約2週間後郵送により回収した。すべての適応指導教室から回答を得、回収率は14/14(100%)であった。

#### 1) 適応指導教室の目的について

「学校復帰に重点を置いているか」との設問の答えに「置いている」、「かなり置いている」と答えた適応指導教室はあわせて86%であり(図1-1)、ほとんどのところが学校復帰を目的としているにもかかわらず、全適応指導教室が適応指導教室の目的について「学校の復帰は実現しなくとも個々の問題の解決の援助」であると考えている(図1-2)。各適応指導教室はその目的を在籍校復帰のみに限定するのではなく、子供一人一人に足りない力を付けさせることの結果として、学校復帰へとつながることを期待していると思われる。

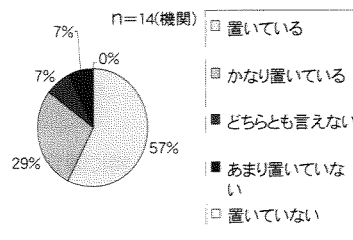


図1-1 学校復帰に重点をおいているか

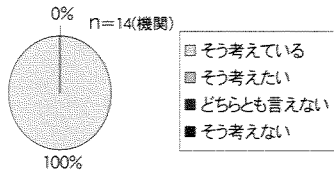


図1-2 目標は個々の問題の援助

2) 入退級手続き・通級者について

通級している児童生徒を文部省（1992）の「登校拒否のタイプ」で分類すると「不安など情緒混乱の型」がもっとも多く（29%）（図2-1）子供たちは不安やつらさを抱えて適応指導教室にやってきていることが想像される。

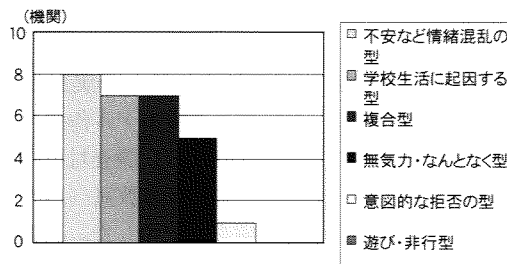


図2-1 不登校のタイプ（上位4つ）

入級に関しては何度か面接をしたのち入級というところは5ヶ所にとどまり、残りの9ヶ所は本人の希望で即、または学校長の推薦があれば即入級ができるという結果であった（図2-2）。しかし、子供の不安を解消するという点、また、適応指導教室にしっかり目的意識をもって通級していくためにも入級時の面接は、何度か定期的に行うことが望ましい。

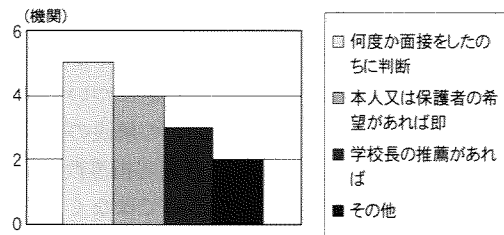


図2-2 入級手続き

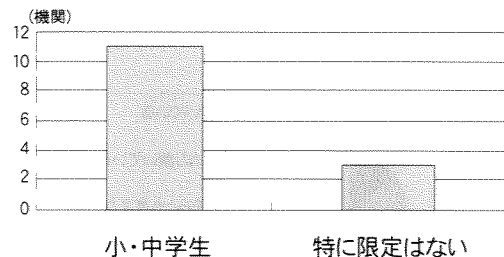


図2-3 通級対象者

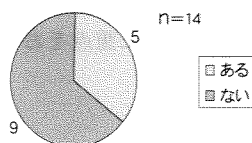


図2-4 中卒者の希望

通級対象者は小中学生に限定している適応指導教室が8割強であった（図2-4）。しかし、中卒者の入級希望があるところも36%あり（図2-5）、今後増えることも予測できる。中卒者の希望が今までなかった所でもその対処として、他の機関を紹介するなどの方法を決めておくことが望まれる。

3) 開室日について

開室期間については「公立小中学校と同じ」がもっと多く8割を超え、開室日については「週に3日」が最も多く4割を超えた。わざと数日ずらしている適応指導教室が2ヶ所あったのだが、理由を見てみるとそのずらした期間に学校に復帰してほしい、という意図があった（図3-1）。

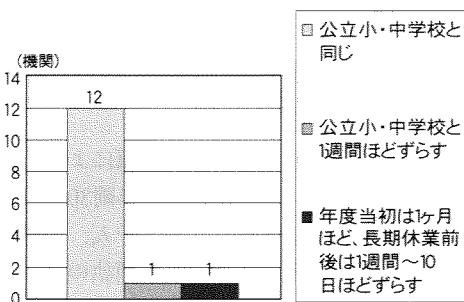


図3-1 開室期間

4) プログラムについて

適応指導教室における活動内容は「教科指導」・「子供とのカウンセリング」・「学校との連携」という学校復帰のための活動に力を入れている反面、集団活動においては「ゲーム」「見学学習」など子供の興味・関心に合わせた活動を取り入れるなど、各教室で様々な工夫がなされている。

5) 職員について

職員については職員数が1人のところが6ヶ所と4割を超えた（図5-1）。勤務形態は常勤が34%、非常勤が66%と常勤の職員の方が少なかった（図5-2）。職員数1名の適応指導教室では病欠などのとき代わりがないなど、深刻な問題がある。開室期間を週に5日とし、子供たちに豊かな援助をするためにも常勤職員の増員が望まれる。

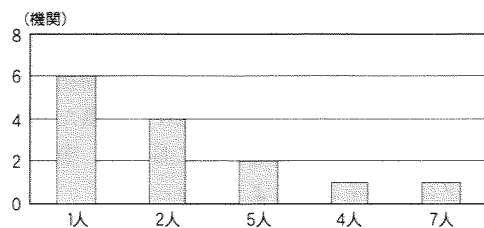


図5-1 職員の数

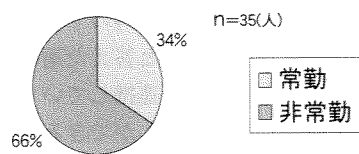


図5-2 勤務形態

また、職員の職種では学校退職者等が(図5-3)、年代では60代の職員の割合が(図5-4)それぞれ多く、どちらも7割を超えた。ベテランの教師が長い学校生活で培ってきた技術や知恵を、適応指導教室で再び生かすことができるのは子供たちにとって大きなメリットである。しかし、ある年齢の職員に偏るのではなく、多様な年齢の職員と接する機会が与えられれば、子供たちの社会性を伸ばすことになると思われる。福島県下のA市では初任者研修で教師を適応指導教室の活動に参加させるようになっており、教師が不登校児童生徒に実際に接することのできる良い機会だと思われる。またB市では大学院生を教科指導講師として雇用している。このような若い職員の雇用も望まれることではないか。

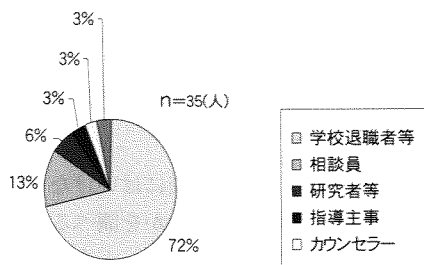


図5-3 職種別

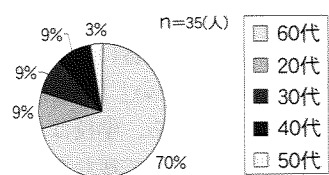


図5-4 福島県適応指導教室職員の年齢構成

適応指導教室以外の外部のサポートを受けているところは5割を超えたが、その内容は小・中学校教師による「教科指導」が最も多く、医師や心理士のサポートを受けているところはそれぞれ1ヶ所にとどまった。また福島県でスーパーバイザーがいる適応指導教室は2ヶ所にとどまった(図5-5)。いくつかの適応指導教室に精神科医の治療を受けながら通級している子供がおり、その病理について専門的なアドバイスを得る必要性を実感している。スーパーバイザーの制度化は今後考慮すべき事項であると思われる。

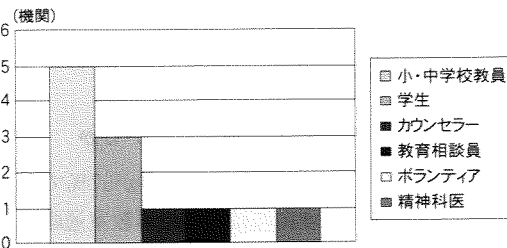


図5-5 誰にサポートを受けているか(複数回答)

6) 適応指導教室での活動について

教科指導は「自主学習」で「1対1」の指導、と子供一人一人に合わせた学力補充を行っている適応指導教室が多い(図6-1)。授業を行っているところもあるが、適応指導教室には学年も授業の進度も違う子供たちが集まっているため、子供たち一人一人に合わせた授業を行うことは難しいと思われる。しかし、自主学習だと学習の内容がすべて子供に任されてしまい、苦手教科は克服する意志の強い子供でないと手付かなくなりかねないのではないのだろうか。すでに、実施されているところもあるかと思うが、学習の大まかな計画を指導員と一緒に立てるなどの工夫が必要と考える。

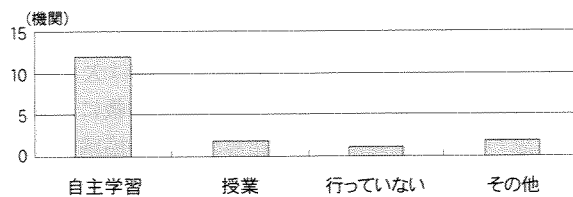


図6-1 教科指導の形態

個別カウンセリングは全適応指導教室で実施されているが、定期的に行われている適応指導教室は3ヶ所にとどまり、「担当者の必要に応じて」が8ヶ所、「子供の希望に応じて」が7ヶ所であった(図6-2)。個別カウンセリングは適応指導教室での活動を振り返りつつ入級時に立てた目標・課題を達成できたかを確認し、次の目標・課題を立て、活動時の悩み・問題などを話し合うのに重要な役割を果たすと考えられる。短い時間の中でカウンセリングの時間を取ることは難しいと思われるが、以上のような理由から定期的にカウンセリングが行われることが望ましい。

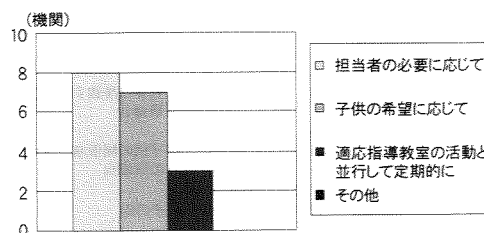


図6-2 個別カウンセリングの形態

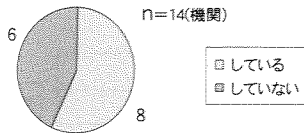


図6-3 訪問指導をしているか

訪問指導は行っている適応指導教室が57%であった(図6-3)。訪問の理由には適応指導教室通級のために引きこもりの子供を訪問する、が最も多かった。引きこもりの子供は、訪問や来室の面接を続けながら、集団参加の意欲を高めていき、本人の意欲が高まったところで入級させるという手順を踏むことにより、集団参加がし易くなると思われる。

保護者が集まる機会は設けているところが71%と過半数を占め(図6-4)、その目的は「適応指導教室、児童生徒の理解を得るため」が多かった。それ以外にも同じ悩みを抱える保護者同士話し合う機会がもてる事は、保護者にとって不安や孤独感を解消する有効な手段だと考えられる。

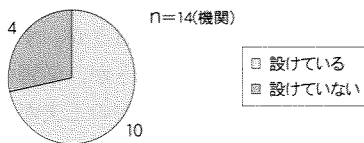


図6-4 保護者が集まる機会を設けているか

学校との連携の内容は図6-5のようになった。子供が学校に復帰するには、学校との連携は欠かせない。特に担任教師との密な連携は子供を学級に近づけると思われる。福島県の適応指導教室連絡協議会において、ある適応指導教室から「担任教師に実際に適応指導教室に来てもらい、子供の活動の様子を見てもらった」という報告があった。文書による連絡だけでなく、実際に適応指導教室に足を運んでもらうというように、子供たちとのふれ合いが必要だと思われる。また「5) 職員について」において明らかになったよう

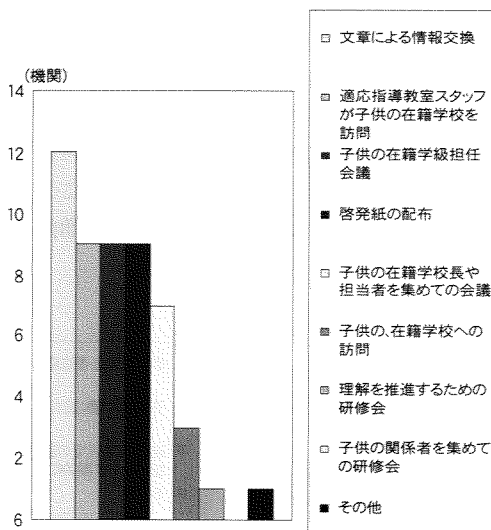


図6-5 学校との連携の内容

に、指導員の人数が足りないと感じている適応指導教室が多かった。適応指導教室以外のサポートを教員に教科指導をしてもらっていると答えた適応指導教室があったが、そのように学校と連携していくことで、足りない人材を確保していくことができると思われる。

## 7) 適応指導教室の課題について

最後に自由記述で適応指導教室の課題を記入してもらったところ、(1)「予算が足りずに、場所の増床、人員の増員、事務用品や教材の確保ができない」、(2)「学校関係者や保護者の適応指導教室への関心の低さ」、(3)「入級したばかりの子供・閉じこもりの子供・問題行動の子供への対応」、(4)「子供に応じた、子供の望むプログラムの設定の仕方」等が挙げられた。

(1)に関しては、不登校の児童生徒が全国で10万人を越したという現状を考えると、行政側は適応指導教室に対してより充実した予算措置を考慮すべきである。

(2)に関しては適応指導教室自体の認知度が低いということが原因として考えられる。前述のA市の適応指導教室では適応指導教室の活動の様子を新聞社に取材してもらうなど、積極的な広報活動を実施していると伺った。広く地域の人々に適応指導教室を理解してもらう手立てを考えていく必要がある。

(3)、(4)に関しては具体的にモデルとして提示する。

## 2. 適応指導教室モデルを作るにあたって

### 1) 学校との比較

不登校の子供たちはなぜ学校にはいけないのに適応指導教室に来ることができるのかを調べるために、福島県のある適応指導教室でアンケートを実施した。対象はアンケート実施日に通級していた中学生9名である。

「学校と適応指導教室の違い」、「適応指導教室に通える理由」という質問項目の回答に「学校よりも時間が短い」「学校よりも人が少ない」「活動内容が違う」という意見があがったことから、学校は人数が多くて気を使ったり、勉強時間が長くて疲れたり、精神的・体力的にきついところだが、適応指導教室は、時間が短く、(児童生徒の)人数が少なく、子供が抵抗を感じない活動を実施しているところ、という違いがあることが分かる。それが適応指導教室には「行きやすい」、「入りやすい」という実感につながったのではないかとと思われる。適応指導教室には、学校とは異なる適応指導教室独自の構造があり、それが不登校の子供たちが適応指導教室には来ることができるが学校にはいけない理由だと考えられる。逆にいえば、学校には不登校の子供のはみ出しを生む、構造的な問題があるということでもある。

### 2) 集団精神療法の視点

小谷(1987)によれば、ヤロムは集団には次のような治療効果があることを認めているという。

表1 集団のもつ治療効果

- |   |
|---|
| 1. 愛他性, 2. カタルシス, 3. 受容,<br>4. ガイダンス, 5. 自己理解, 6. 同一視,<br>7. 希望, 8. 普遍性, 9. 実存的要因,<br>10. 対人関係: 自己表現,<br>11. 対人関係: 関係技術, 12. 家族力動理解 |
|---|

適応指導教室でより効果的な援助を行っていくにはこれらの治療効果が見出せるプログラムの実施が望まれる。10. 対人関係: 自己表現については、いわきチャレンジホームという適応指導教室が、朝子供たち一人一人にその日の朝のニュースを発言させるという「ニューストーク」を実施し、子供の発言の場を設けている。ニュースを発表したり、意見を述べたりすることで、人前で自分の意見を述べるができるようになることが期待される活動である。11. 対人関係: 関係技術に関しては郡山市ふれあい学級でSST(社会技能訓練)として、ロールプレイを実施している。例えば、新しい子供が適応指導教室に入ってくる時は、事前にその場面をロールプレイしておく。そうすることで新たに入級してくる子供を迎えやすくなるのである。指導員によると「普通の子供が知らず知らずでできていること(話し掛けたり、話し掛けられたり)が適応指導教室の子供はできないので、その訓練のために」ロールプレイを行っているそうである。何度もロールプレイをしているうちに、その体験が汎化され、子供たちは実場面においてもロールプレイと同じように行動できることが期待される。

### 3) 筆者の体験から

筆者(尾形)は先に述べたように非常勤の指導員としてある適応指導教室に勤めていた。主に英語の授業を通して子ども達と関わって来たのであるが、そこで感じたことを2つあげる。

#### ① 授業実施の困難さ

たまたま本年度は、中学2・3年生のみの通級であったため2クラスに分けて授業を実施できたが、小学生や中学1年生も来るようになると4クラス授業を用意せねばならない。さらに、1つのクラスに学校に行かなくなった時期も、学力も全く異なる子どもが一緒にいるために、1人1人に合った授業を提供するわけにはいかず、例えば3年生はアルファベットが書けるようになった程度の子どもがいるにもかかわらず、大多数の子どものために受験対策のような授業を実施せざるを得なかった。授業の内容が理解しづらい子どもには、授業中個別に対応しつつ授業を進めるという方法を取りながら対処してきたが、子どもの学力を伸ばすには、授業の中でも個人個人の力に応じた課題を提供する必要があると感じた。それは、学校では出来ないが適応指導教室

ではできるという利点であると考えられる。本年度は個人の力に応じた課題の提供は入試直前にしか実施できなかったが、来年度は個別の対応も考えている。

#### ② 集団に対する帰属感のなさ

前述したように、集団には「集団である」ということによる治療効果を期待する。しかし、その治療効果が発揮されるような集団、つまり、メンバーの帰属感の高い集団でないと、効果は小さくなる。筆者(尾形)の勤務していた適応指導教室の子ども達は、誰が欠席しても誰も心配しないし、朝通級したら静かに自席に座っているだけ、というようにまわりの指導員や子どもと関わりを持たずとしない子どもが多い。筆者から話し掛けてみると、そこから話が広がっていくときもあったが、そんなことはまれである。

筆者が主に子どもたちに関わったのは英語の授業だったので、その授業中に子ども達同士の関わりを持たせられればよかったものの、受験のための知識を教えるのに一生懸命になりすぎた感がある。英語の授業中に集団への帰属感を高めるには、仲間との関わり楽しさや大切さを、英語を通して学ばせ、(例えば英語を使ったゲームなどで)友達との関わりをもたせることをきっかけとすることが考えられる。来年度は今回の反省を踏まえたものを実施すること(前述のゲーム、グループ活動など)を考えている。

## 3. 適応指導教室モデル

福島県の適応指導教室が、より構造的・援助的な適応指導教室の運営を行い、さらなる活性化を遂げることを目的として「1 福島県における適応指導教室の実態」「2 適応指導教室モデルを作るにあたって」をもとに、適応指導教室モデルを作成、提示する。

### 1) 入級まで

入級までの流れを図7に表した。

申し込み後は1~2週間に1回は面接を行い、指導員との関係を作っておくことが重要だと思われる。この時点でその子供の担当を決め、その担当者が毎回面接を受け持つようにし、その子供の状態(健康面、心理面、学力面)の把握、個別目標の設定等を行い、他の指導員がいる場合には他の指導員に事例会議などの時に知らせておき、共通理解を図る。面接を進めながら指導員-子供の縦の関係をしっかりと築くことで、入級後子供-子供の横の関係を作る時、スムーズにいくことが期待される。

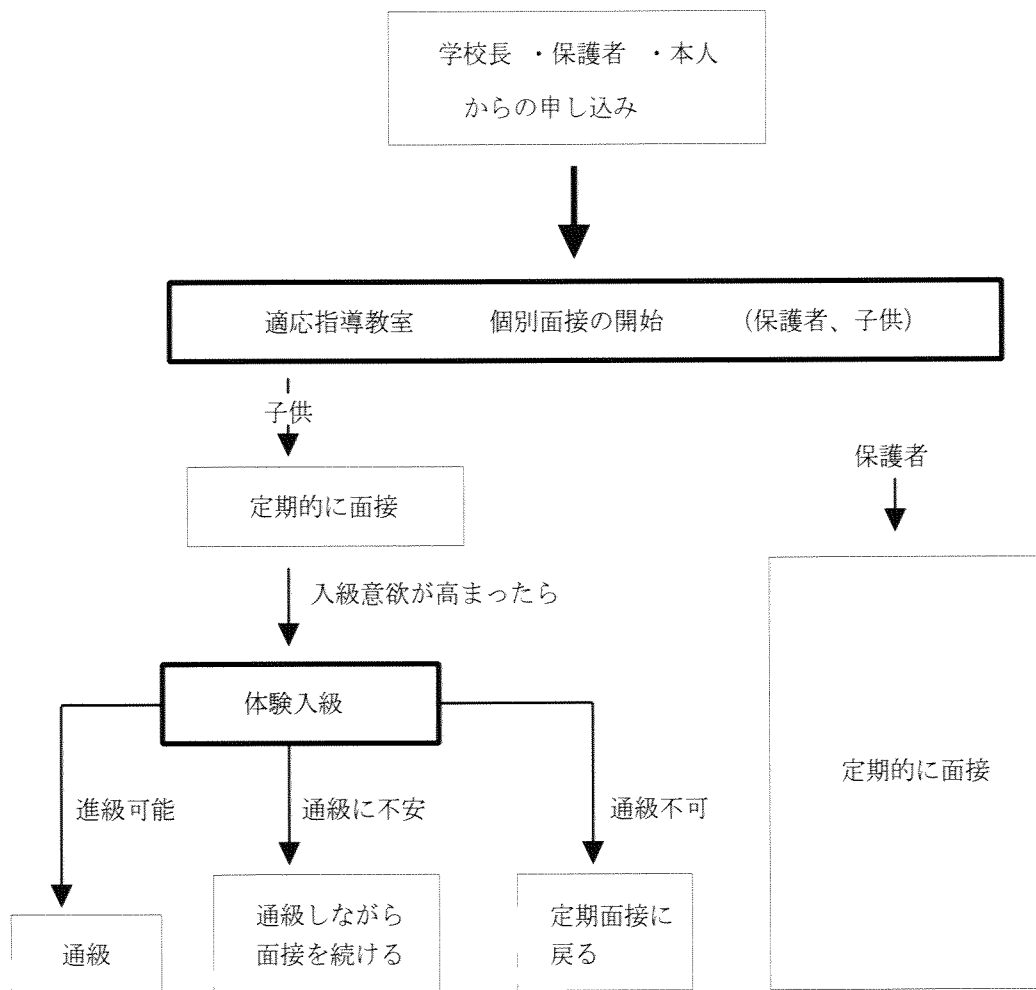


図7 入級までの流れ

体験入級の前の面接時には子供に①適応指導教室でやっている活動内容、②適応指導教室に通っているほかの子供の情報、を大まかに知らせておけば「どんなところで、誰がいるのだろう」という体験入学、見学の時の不安を取り除くことが出来ると思われる。また、面接担当者はできるだけ、楽しい雰囲気、やっていけそうだと思うような雰囲気で面接を行い、「ここなら通えそうだ」という気持ちを持たせることが重要である。他の指導員もこのときまで、挨拶などで顔見知りになっておけば、さらに通いやすさは増すであろう。

体験入級のときには、あらかじめ在級生に「〇日に〇〇学校〇年生の〇〇さん(くん)がやってきます」というアナウンスをしていくことも必要ではないかと思う。あらかじめどんな人だと知らせておくことにより、不安が消え、話し掛ける話題も増えるであろう。さらに、新入生の趣味や得意なこと、好きなことをあらかじめ知らせておけば、自分と同じ趣味だった子供は「話し掛けてみようかな」と思うかもしれない。また、前もって郡山ふれあい学級のように新入生を迎えるロールプレイができれば、当日新入生が来てから

「どうしよう」とそわそわすることなく迎えることが出来ると思われる。

当日はお互いの自己紹介を簡単にしておくと、入級してから「あれは誰なんだろう」と困ることがないだろう。しかし、過剰な歓迎を嫌う子供もいると思うので、面接の時に「どのように集団に参加させるのがよいか」をあらかじめ本人と話し合っておくことが大前提である。

体験入級後子供が通えない場合、または通ったが不安な場合は、再び定期的な面接に戻したり、通いながら面接を続けたりする。しかし、以前より面接の頻度を多くすることで、適応指導教室とのつながりを密にさせるなど一度高まった通級の意欲を無くさせないことが大切であると思われる。

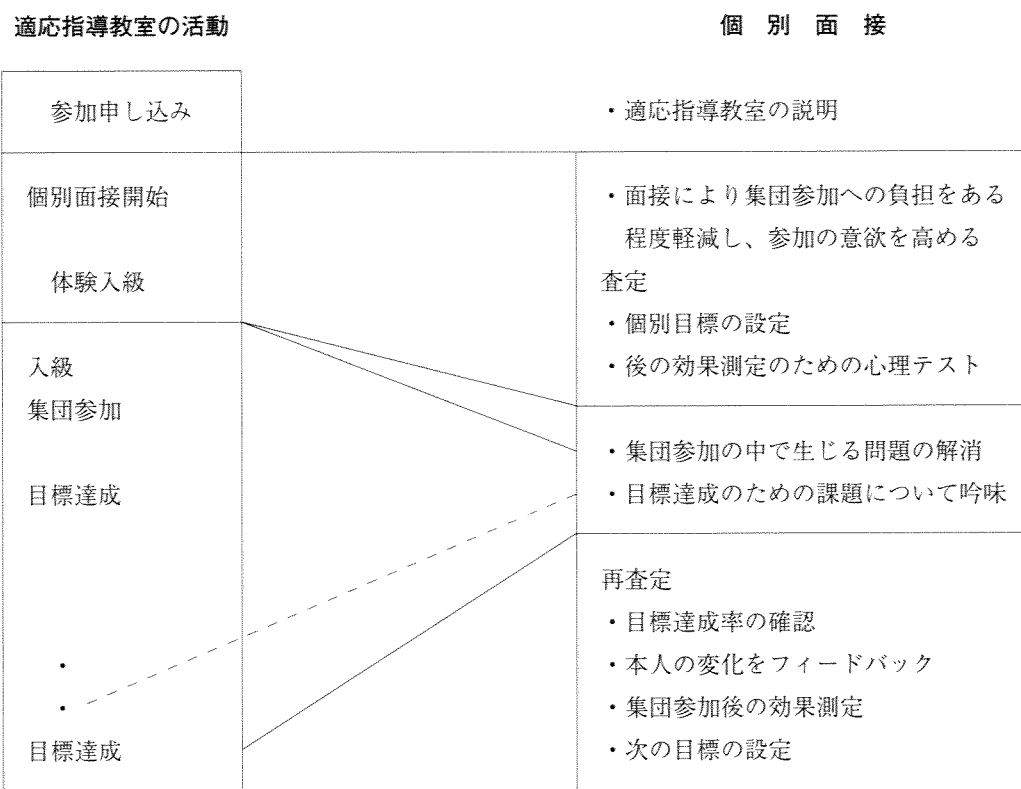


図8 適応指導教室の活動と個別面接の流れ

2) 個別面接

適応指導教室での活動と個別面接の流れを図8に示した。適応指導教室に来る多くの子供は学校で何かしらのつまずきを経験し、適応指導教室にやってくる。学校という大きな集団でつまずいた子供たちは適応指導教室という小さな集団でも集団に対する不安な気持ちがあることが予測される。学校生活におけるつまずきや適応指導教室に対する不安の確認、さらにそれらを克服するための目標を設定するなどの子供の査定のため、また面接により集団参加への負担をある程度軽減し、適応指導教室参加への意欲を高めるために、入級までの面接を行う必要がある。

集団に参加した後は、個別の課題や集団での問題について話し合う必要がある。相馬(1998)は不登校の子供の学校の学校で傷ついた心に配慮して「個別的教育相談を1~2週間に一度は設定して行う必要はある」と述べている。第3章でも述べたように、集団精神療法においても他県の適応指導教室でも集団活動と並行した定期的な個別面接が継続されている。

また、できれば適応指導教室に参加した効果、つまり集団参加の効果を測るために入級時と区切りのとき、たとえば学期末に心理テストなどの効果測定を行えば、集団活動の効果を知ることができると思われる。名古屋治療教育センターの相馬(1998)は適応指導教室で活用できる心理テストとしていくつか挙げて

いる(表2)。

表2 適応指導教室で活用できる心理テスト

投影法——バウムテスト, HTPテスト(家屋-樹木-人物画テスト), 動的家族画 法人物画法, 風景構成法, P-Fス タディ, 文章完成法 質問紙法——YG性格検査, エゴグラム, GHQ 60テスト(精神衛生調査) 知能検査——ビネー式, ウェクスラー式 その他——SM社会能力検査, 親子関係診断検 査
---

3) 集団活動

① 集団の査定, 目標・課題の設定

3章で述べた通り、集団には集団であるということに治療効果があり、その治療効果を発揮させるためには個別面接と同じように、集団に対しても査定と目標・課題の設定を行う必要がある。つまり、集団のメンバーに共通して足りないものを見極め(査定)、それを身に付けさせる目標・課題を設定、そのためのプログラムを作成する必要がある。初めのうちには指導員がすべて行うことになるかと思うが、子供たちが適応指導教室に慣れてきたら自分達で集団としての目標や課題を決定させたり、集団活動の一

部も計画させるようにするということもできると思われる。それは自己決定力を高め、自主性・自立性の獲得につながるし、集団への帰属意識を高めることにもなるだろう。

また、活動の区切り時には再び査定を行い、集団として課題を遂行できたかを吟味することで、次の集団活動へつなげることができるとと思われる。

#### ② 集団であることを活用するプログラム

集団プログラムでは適応指導教室に来る子供たちが共通して足りないものを援助していくようなプログラムが望まれる。例えば、人に話し掛けたり、話し掛けられたときに答えたりする能力（対人関係能力）等である。対人関係能力に関しては、3章で紹介した郡山市ふれあい学級のSSTの実施などが参考になるかと思う。

また、野外活動について福島県の適応指導教室ではハイキングを実施しているところが9ヶ所、キャンプを実施しているところが4ヶ所あった。筆者の印象では、野外の開放的な雰囲気の影響かもしれないが、普段おとなしい子供も話をするようになり、会話が盛り上がったように思われた。野外活動は子供の対人関係の力を伸ばすチャンスになり得ると考えられる。その野外活動の雰囲気を教室内にも持ち込めるかどうかが集団活動の鍵だと思われる。

#### ③ 教科指導

筆者が以前、見学に行った福島県三春町立岩江中学校で、興味深い教科指導援助を行っていた。その中学校は教科教室型の中学校で、国語なら国語の教室に、数学なら数学の教室にというように、教科によって教室を移動するのだが、各教科の教室に教科書の單元ごとの、問題のプリントと解答・解説が引き出しに入っているのである。生徒は空き時間などにこのプリントを自分で取り出して学習する。自分が授業で分からなかったところ、もう授業ではやらないが、もう一度やっておきたい分野などを、一人で克服できるのである。

このシステムは適応指導教室の教科指導において有効な形ではないかと考える。適応指導教室には学年も学習の進度も違う子供が集まっており、子供によって、苦手とするところ、学習しておきたいところが異なる。しかし、このような教科指導の形態を取ることで、子供は自分が学習すべきところを学習することができる。

また、教科書に沿ったプリントが準備してあれば、自分がどの分野をやればいいのか分からない子供も、計画的に学習を進めることができる。

#### 4) 活動の管理

活動の管理として適応指導教室で行われる会議のうち、共通して行われる必要があると考えられるものを挙げた(表3)。

表3 適応指導教室での会議とその時期・頻度(目安)

会 議 名	頻 度
受理会議(新入生受付)	随時～週1回
スタッフ会議	行事の前適時
事例研究会議	週1回
保護者会	月1回

受理会議は最低週に1回行うことにすれば、子供の状態が適応指導教室入級に適した状態の時に入級を進めることができるとと思われる。

スタッフ会議はまず、野外活動、体験学習など、普段の活動とは異なる活動を行う前の打ち合わせなどを適時行うことはもちろんのこと、3)で述べた、集団に対する査定、目標・課題の設定などを行うために、学期初めなどに行われる必要も考えられる。

福島県適応指導教室全体での事例研究会議の実施率は64%と高いものであった。その内容も充実したものであることがアンケートから伺えた。さらに加えて、大学教官、精神科医、臨床心理士などのスーパーバイザーの参加があれば、事例会議は多様な視点のもとに行われより充実したものになることが期待される。

保護者会の福島県適応指導教室における実施率は71%ととても高い。しかし定期的に行われていても「学期に1回」という結果であり、保護者どうし励ましあい良い対応などを分かち合うには、月に1度程度の実施が望ましいと思われる。

#### 5) 他機関との連携

福島県において取り入れうる他機関との連携のモデルを図9に示した。

ここでは特に、医療機関・学校・福島大学教育相談室との連携について述べていく。

医療機関との連携については、2章で述べたとおり、いくつかの適応指導教室には精神科医の治療を受けながら通級している子供がいる。子供の通う医療機関と連携を取ることで子供の病理について知ること、それをふまえた指導のアドバイスを受けることが可能になる。特に自殺企図、重いうつ病などの子供は適応指導教室で受け持つのではなく、専門の医療機関で治療を受けることが回復への近道だと思われる。また、重い病理が何える子供は速やかに医師の診察を受けるなどの連携の形も考えられる。

学校との連携の中心となるのは、子どもの在籍学級との橋渡的存在となる担任教師の適応指導教室の訪問と考える。担任教師とのつながりができることにより、教室へのつながりもできやすいと思われるからである。担任教師に加えて、子供が教室に行く前段階に教室以外の居場所を選ぶ可能性のある場合、その場所の人員(例:保健室-養護教員、スクールカウンセラー室-スクールカウンセラー、相談室-心の相談員)との連携が望ましい。



福島大学教育相談室では、電話相談、面接相談、メンタルフレンド（治療的家庭教師）派遣（主に福島市内）、フレンドルーム（月2回、学校に行けない子供、行きにくい子供が集まり活動）を実施している。

地方によって適応指導教室と連携の取れる機関が他にもあると思うので、有効に活用していくことが望まれる。

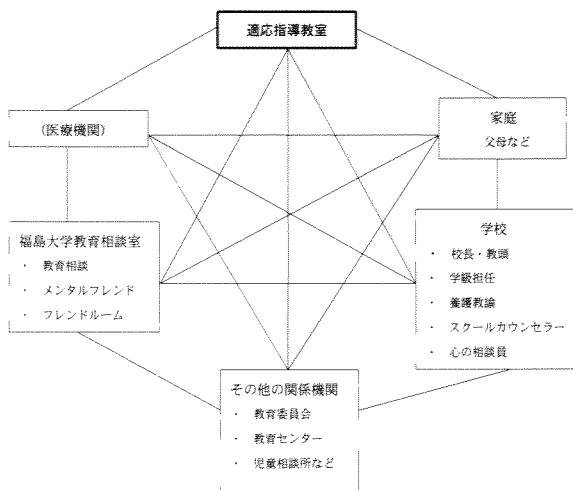


図9 福島県における適応指導教室の取りうる協力関係

### おわりに 適応指導教室の展望

増え続ける不登校児童生徒の学校復帰・目標達成の援助方法としての、適応指導教室における活動は欠かせないものとなってきており、適応指導教室の数は1章でも示したように年々増えつづけている。適応指導教室の第一の特徴として、学校とは違う独自の構造を持つことが挙げられる。希望に応じながらも、不登校の子供にとって足りない力をつけることが期待される活動内容、さらに個別面接の実施で子供の悩みや不安を解消するなどのきめ細やかな対応、などの点が不登校の子供たちに適応指導教室が選ばれた要因であると考えられる。

今回、福島県の適応指導教室の、活動内容のさらなる活性化を目指して実態調査を行い、その実態を踏まえて「入級まで」、「個別面接」、「集団活動」、「集団の管理」、「他機関との連携」のモデルを提示した。しかし各適応指導教室によって職員の人数や施設・設備、

通級してくる子供の様態・学年等が異なるので、時期・期間などのモデル実施における詳細は、それぞれの適応指導教室にあわせて独自に作っていくことが必要だと思われる。

また、適応指導教室に通う子供たちに適応指導教室に対する帰属感を持たせ、集団としての治療効果を発揮させるような具体的な集団プログラムの作成が今後の課題の一つである。

以上のような実践・研究が今後進めば、その研究の成果を学校に導入していくことが考えられる。適応指導教室における不登校児童生徒への援助は、一人一人の子供に合わせた活動内容、個別カウンセリングの実施等に表れているように「個」を大切に、という考えのもと行われている。それは教育の原点であり、集団活動が重視されがちな学校において、今後考慮していく課題だと思われる。学校でもスクールカウンセラー、心の相談員が配置されるなど、児童生徒の心の問題に取り組んでいるにもかかわらず、不登校児童生徒が増加の一途をたどっている実情を考えると、これからの適応指導教室は、「個」すなわち一人一人の子供を大切にしつつも集団の持っている力を最大限に活用するような実践・研究を進めながら、学校の先生と協力し、新たな教育のあり方を考え実践していくことが期待される。

#### 〈引用文献〉

小谷秀文 1987 集団精神療法の技法 山口隆他編 やさしい集団精神療法入門 95-110星和書店  
 太田智子他 1994 学校不適應問題に対する適応指導教室の全国実態調査 兵庫教育大学 生徒指導研究 第5号 85-95  
 相馬誠一、花井正樹、倉淵泰佑編 1998「適応指導教室—よみがえる「登校拒否のこどもたち—」学事出版  
 文部省 1992 登校拒否（不登校）問題について—児童生徒の「心の居場所」作りを目指して— 学校不適應調査研究会議報告 文部省初等中等教育局

(2000年3月31日受理)